



平成29年度第3回 刈谷市国際化・多文化共生推進委員会 議事録

■ 日 時 : 平成30年3月15日(木) 14:00~15:30

■ 場 所 : 刈谷市国際プラザ201会議室

■ 出席者

団体名	役職等	氏名
愛知淑徳大学	名誉教授	榎田 勝利
刈谷市教育委員会	学校教育課 指導主事	土井 淳
愛知県国際交流協会	交流共生課長	栗木 梨衣
刈谷市国際交流協会	常務理事兼事務局長	藤田 勝俊
株式会社ベルテック	取締役部長	小池 ソニア
認定特定非営利活動法人 アジア車いす交流センター	事務局長	大河内 弘幸
市民委員		平野 紀久子
刈谷市役所	市民活動部長	西村 日出幸

■ 欠席者

団体名	役職等	氏名
国立大学法人 愛知教育大学	学生・国際課国際交流室長	三浦 秀樹
一ツ木自治会	会長	坂倉 聖児
株式会社豊田自動織機	人事部グローバル人事室管理グループ長	小林 美保

■ 事務局

所属	補職名	氏名
市民協働課	協働推進監兼市民協働課長	近藤 敦人
市民協働課	課長補佐兼地域支援係長	高橋 理一郎
市民協働課	協働推進係長	酒井 武士
市民協働課	主任主査	福田 倫
市民協働課	主事	加藤 祐騎
NPO 法人 NIED・国際理解教育センター	代表理事	伊沢 令子
NPO 法人 NIED・国際理解教育センター	事務局長	川合 眞二

■ 配付資料

議事次第、委員名簿

資料1 刈谷市国際化・多文化共生推進計画第2期報告書(第3期重点協働プロジェクト)(案)

■ 議事録

1. 開会あいさつ

◇ 委員長あいさつ：榎田委員長

- ・ 本日は、本年度最後の委員会となる。今後、地域の中で大きな問題となるのは 2025 年問題と考えている。団塊の世代が 75 歳以上になり超高齢化社会が訪れ、介護、医療、年金など少子高齢化に伴う様々な問題がさらに厳しくなることが予想される。一方、報告書の内容をみると、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシアの外国人が増えている。その理由は技術研修生であるが、職種としてインドネシアなどは介護にも関連している。少子高齢化に伴い地域の外国人が日本人の労働力を補完する役割がますます大きくなり、それに基づき多文化共生を考える必要がある。特に刈谷市では企業城下町で働き手としての外国人の増加が見込まれるので、それを見越した取り組みを進める必要がある。

2. 議題

(1) 第 2 期報告書（第 3 期重点協働プロジェクト）の承認について

- ◇ 事務局から、資料 1 に基づき、第 1 回・第 2 回の委員会での検討結果を踏まえて、刈谷市国際化・多文化共生推進計画第 2 期報告書（第 3 期重点協働プロジェクト）の最終とりまとめ案について説明を行った。

<ここまでに關しての意見交換>

委員長：ただいまの説明について、ご意見等はあるか。まずは第 2 章についてどうか。

委員：ベトナム人が増えている理由は何か。

委員長：工場労働者が多いが、近隣の安城市では農業従事者としても来ていると聞いている。技能実習では、中国、ベトナム、インドネシアの比率が非常に高い。特に刈谷市は産業が集約しているので、今後急速にその割合が増えることが見込まれると考える。

委員：在留期間は 5 年間の資格が多いが、今後在留期間は延びることはあるか。

委員長：そういう方向にあると思う。その際問題になるのは日本語教育である。そうした制度を併せて構築していく必要がある。第 3 章についてはどうか。

評価基準は◎○△であるが、少々あいまいな面があり、目標に対して 5 段階評価をするなど、もう少し量的に分析できないだろうか。3～4 年かけて行うプロジェクトであるから評価の仕方もより良く変えていくとよいと考える。プロジェクトのアウトプットとアウトカムはある程度出していると思うが、それが地域社会にどういう影響を与えているか、どういう波及効果があるかを分析する必要があるのではないか。

第 4 章の第 2 期の重点協働プロジェクトの成果と課題についてはどうか。まずは共生の地域・学区プロジェクトについてのご意見はあるか。

委員：地域の方は多文化共生に理解を示していないと思うので、そこから取り組んでいくとよいので

はないか。地域による子ども・子育て支援づくりにを行っているが、自分たちが行っている活動に対していかがわしく思われることもある。地域の市民館を利用する際にも、地域の子どものために行っているのに、外部者として有料にされる地域もある。地区長に多文化共生への理解がないのではないかと感じている。

事務局：地域によっては、市民館の利用に条件を付けるところもあると聞いている。市役所としても理解を求めようとしている。

委員：一ツ木町のワールデンの取り組みが大きな位置をしめていると考えている。成果もあるが、農作業に外国人の方の参加が少ないこと、資材の買い出しを職員が行うこともあるなどの課題もある。今回は、農業を切り口に多文化共生を進めたが、その他の切り口はないかアイデアをもらえるとよい。

委員：ポイントは、こちらが何かを用意して参加してもらうのではなく、一緒に活動を進めることだと考えている。そういう意味ではワールデンは先駆的な取り組みだと考えている。日本語教育では教えられる側だけでなく、少しでも教える側に回るなど外国人の参画を考えることがポイントだと思う。

委員長：一ツ木地区の小学校や中学校をコミュニティに開放するとよい。子ども達と親と地域の人と一緒にあって花壇づくりなどの活動を行っているアメリカの事例はある。外国人の参加が少ないのであれば、外国人のいるところに出かけていくことを考えるとよい。農業だけでなくカフェを行うなど多様な形で地域にあった取り組みができるとよい。

委員：コミュニティガーデンは、野菜づくりだけでなく、その場を活用して日本語教室や防災教室など多様な活動が行えるとよいと考えている。

委員長：小学校ではどうか。

委員：場を作っても来ないと「なぜ来ないの？」という感覚がある。誰かがセッティングするのではなく、場を開放して自由に使えるようにする方法がよいと思う。

委員長：いまの子どもは、大人がセッティングした場所には関心を持たない。講演会などは特にそうである。しかし、自分たちでコーディネートしたイベントには積極的に行う。

委員：ブラジル、南米の外国人は、休みの午前中は寝ている。自発的に外国人が行うイベントをサポートするというアイデアはよいと思う。自分の会社では、場所を貸して協賛金を出してイベントを支援している。

委員長：フィリピン人、ブラジル人は、歌踊り・お祭りなどに関心はあると思う。

事務局：イベントは、交流するために行っているが、運営することに力を削がれて十分に交流できていない実態がある。

委員長：市民の人はゲストではなく、主役としてチャンスを与えるとよい。成功している自治体では、多文化共生を進める団体など協働するカウンターパートがいる。そうした団体をサポートして増やしていく必要がある。手を挙げた団体と協働することが大切である。

事務局：第3期重点協働プロジェクトでは、外国人のコミュニティづくりを支援する考えである。

委員：国際交流フェスタを見ていると、食べることや民族衣装ファッションショーなどが盛り上がっている。親善ボランティアと外国人と一緒にイベントを創り上げている。広報も口コミが一番伝わりやすい。外国人とのつながりを作るには、継続的に門戸を開いておいて、いつでも参加できるようにすることが大切である。

委員長：刈谷市に来る外国人に向けて、定期的にフリーマーケットを行うアイデアもある。お金をかけずに人を集めることができる。そこで情報を提供するとよい。

委員：刈谷市に朝市やフリーマーケットはあるか？

事務局：泉田町に毎月定期的に行っている朝市がある。フリーマーケットを行っているという話も聞いている。

委員：当団体では、地域の外国人との関わりは少ないので、そうしたサポートもあるとよい。

委員長：3つの重点協働プロジェクトについてはどうか。学校教育との協働はどう作れるか。

委員：先日ESDの授業を小学校で行ってもらった。子ども達の反応もよかったし、外国人の講師の方もよかった。教育の場であるので、教育の目的を優先しながら必要な時にうまく提供できるようにするとよい。

委員長：今後、学校教育では、世界との関わり、刈谷市の中の世界といった学習が、これから大切な要素であると思う。こうした活動もアウトソーシングしていくとよい。愛知教育大学の学生との連携、刈谷北高校の国際理解コースと連携することが次のステップだと考える。

委員：英語の導入、教師の多忙化を考えると、必要な教育目的に応じて使いやすい内容になるとよい。

事務局：ESDのプログラムは、学校の先生にも検討委員会に入っている。教育委員会としても提案してもらえるとよい。

委員長：教育委員会も入った形での検討体制を作るとよい。今後は仕組みや体制を考えることが大切である。

委員：ESDプロジェクトは他に事例はあるか。

委員長：ユネスコスクールでは多くの取り組みが行われている。名古屋商業高校などがよい例である。

事務局：刈谷市が先駆的なのは、多様なセクターが協働してプログラムを検討し、参加型授業を出前していることだと考えている。

委員長：記述内容で意見はあるか。一般の市民の人が本報告書を見る機会をホームページだけではもったいない。各市民館に広報や説明会を日常的に行うとよいのではないか。あるいは期末にフォーラムを開くとよい。

事務局：本報告書は、ホームページに掲載するほか、第3期重点協働プロジェクトで協力をもらうところには説明していきたい。

委員長：第2期報告書（第3期重点協働プロジェクト）案について承認してもらえるか。

全委員：承認した。

(2) 第3期重点協働プロジェクトの工程について

事務局：本日いただいたご意見も踏まえて、重点協働プロジェクトを進めていきたいと考えている。

委員長：共生の地域づくり発展プロジェクトについてご意見はあるか。刈谷市以外で広がったところがあり波及効果がある。

事務局：知立市では外国人集住地区の知立団地で始まっている。豊田市でも行われている。

委員長：知立市と豊田市と刈谷市の3市でコミュニティガーデンを共に進められるとよい。

事務局：知立市の取り組みでは、みんなの音楽室という場所もあり、外国人が集まるきっかけになっていると聞いている。刈谷市でも市民館で外国人が誕生日会を行っているという情報がある。ミササガパークでバーベキューも行われている。外国人がいる場に参加していくこともよいと考えている。

委員長：高齢者が多くなってきているので、タレント性があり有能な人も多いと思う。参加できる場や仕組みを作るとよい。企業のOB会も巻き込むとよい。

委員：親善ボランティアの総会で企業の方にボランティアのマッチングを行ってもらえないかと提案したことがある。

委員：農業関係の事業で企業OB4名とマッチングした経験がある。

委員長：協働するセクターにNPOがない。市民活動センターと関わりはないか。犬山市の市民活動センターの事例を見習うとよい。

事務局：現状では国際化・多文化共生のテーマでは関わりはない。

委員：場所が目につかないので、知らない人も多い。ワールデンに対するニーズの掘り起こしが必要だと思う。オーガニック、菜食主義に人をターゲットにするとよい。朝市に有機野菜を出品すると広がりができると思う。ワールデンで肥料を作っているのでガーデニングショップで売れるのではないか。

事務局：ワールデンの野菜は、売るまでの量はできていないし、より多くの作業が伴うことは避けたい。作った人で分ける程度がよいと考えている。

委員：手がかからないピーツなどの野菜を考えるとよい。

委員長：各取り組み施策はどの部署が行うものか。市民参加を含めて推進体制の検討が必要である。

事務局：基本的には市民協働課が検討する取り組みと考えている。

委員長：必要のないものは削り、メインとなるものをしっかりと行うことが大切である。4年間もあるので、推進委員会への市民参加として現場の人に推進委員会に来てもらい状況を話してもらったり、推進委員が先進事例を学習する機会を設けることを考えて欲しい。

3. その他

委員長：本年度の委員会を終えるにあたり、最後に感想などをお願いする。

委員：外国人は日本人と仲良くしようと思う気持ちがあるが、その逆はあまりないように感じている。外国人がいることが当たり前になるように思うとよい。

- 委員：成果と課題をきちんとまとめている自治体は県下でも少ないため、本報告書はよい例だと思う。
刈谷市での取り組みが一步ずつ進んでいると感じている。
- 委員：食に関することであれば足を運ぶ。フィリピンの日、ブラジルの日などがあり、それぞれの食に関する出店があると行くと思う。食に関する力を活用できるとよいと感じた。
- 委員：衣食住の中の住はハードルが高い。賃貸ではまだ外国人に対する偏見・差別も見られる。外国人にも直すべきところはあるが相互理解が進むとよい。
- 委員：自分の住んでいる町のことを知らない人が多い。この報告書を広く市民に知らせることができると解決の道筋が生まれる気がする。
- 委員：刈谷市の日本語教育ボランティアでは違った問題が発生している。毎回 100 人の外国人が来ているが、市外の外国人もかなりいる。多忙さを考えるとどこかで制限を設ける必要がある。
- 委員：達成度評価については成果をどう把握するかが役所としては課題である。
- 委員長：事業に対するアウトカムからインパクトまで数値で測ることが求められている。例えば、ESD の授業の成果として、国際化の意識が育ったとか、差別意識が減ったとかといったアウトカムを指標化するなどするとよいと考える。